

コロナ禍がこどもの成長にもたらす影響

—「つながり」再構築するために何が必要か—

氏名 河村 翼 (永野ゼミナール)

目次

はじめに

第 1 章 こどもの成長段階と体験活動の意義

1-1 各年代におけるこどもの成長段階

1-2 体験活動の意義

第 2 章 コロナ禍前のこどもを成長させる活動

2-1 「つながり」活動の意義

第 3 章 コロナ禍による成長の影響

3-1 「つながり活動」の減少による影響

3-2 一斉休校による影響

第 4 章 こどもの成長支援を行う団体の事例

4-1 「ナップこども自然学校」について

4-2 調査結果と分析

おわりに

参考・引用文献・資料

はじめに

2019 年末に中国で感染が確認された新型コロナウイルスは、わずか数カ月のうちに日本でも感染が流行し人々の生活に大きな影響を与えた。私は、NPO 法人「ナップこども自然学校」に大学生ボランティアとして所属している。この団体は、小学生を対象に自然体験活動を通じた成長支援を行う NPO 法人である。そこで、保護者から「こどもがコロナ禍によって、あまり初対面の子と接しようとしなくなった」という声を度々聞く機会があった。こうした話を聞く中で、新型コロナウイルスの感染拡大はこどもの成長に大きな影響を与えていると考えた。特に 2020 年 3 月に発出された一斉休校は、人との関わりを大きく制限させるものとなった。こうしたコロナ禍での影響は、身体面・精神面で大きな変化を迎える小学生に深刻な影響を与えて

いる。そこで本論文では、新型コロナウイルスの感染拡大がこどもの成長にもたらした影響を明らかにすることを課題とする。そのうえで、人や自然との関わり合いによって生まれる「つながり活動」は学習活動と共にこどもの成長に重要な要素であることを示す。その際に、NPO 法人「ナップこども自然学校」の事例を取り上げて、運営者夫妻を対象者とする聞き取り調査を行い、その結果を分析する。これらを通して、コロナ禍を経て生活様式が変化した現在の状況において、こどもが健やかに成長するために、何が必要なのか明らかにしていく。

1 こどもの発達段階とコロナ禍以前に行われてきた体験活動の意義

こどもの成長段階を小学校低学年（入学～8 歳まで）と小学校高学年（9 歳以降）に分けると、小学校低学年では善悪の判断と言語能力や認識力の高まりによる自然等への関心を持ち始める。小学校高学年では、抽象的な思考と集団の規則を理解できるようになる。この時期は、身体にも大きな発達が見られ、男女共に身体的な成長が著しく、発達の個人差も顕著になる（文部科学省 2009）。体験活動とは、生活・文化、自然、社会に分けられ、スポーツ、学校行事や NPO 団体が行うキャンプ活動等が当てはまる。これらの活動によって、こどもの向社会的行動の増加が認められ、社会性やリーダーシップといった非認知能力を伸ばすことができる。つまり体験活動とは、人と関わる中で他者や自己との関係を意識して人間関係を構築する「つながり活動」といえるだろう。

2 コロナ禍による成長の影響

コロナ後は、一斉休校や学校行事、習い事、キャンプ活動等といった、人と関わる体験活動が制限されて、「つながり活動」が減少することで非認知能力の低下が指摘される(日本財団、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2021)。さらに、先行きの不安や一斉休校による生活リズムの乱れによって、不安やストレスを感じるこどもが増加した(高橋 2020)。身体面・学力面においても影響が懸念されている。外出の制限により、運動時間が減少し身体的な発育の影響や家庭環境による学習状況に差が生じている。

3 こどもの成長支援を行う団体の事例

本論の中心になる章では、川崎市の NPO 法人「ナップこども自然学校」の運営者夫妻に成立の経緯や現在の状況、そこに来るこどもや保護者の様子について聞き取り調査を行い、コロナ禍がこどもに及ぼした影響を明らかにし、今後のこどもの成長に必要な支援について考察した。「ナップこども自然学校」は、小学生を対象に神奈川県川崎市を拠点に原則毎週日曜日に日帰りで自然体験活動を主催している NPO 法人である。長期休暇の際は宿泊でスキーやカヌー体験などを行っている。活動では、運営者と大学生ボランティアが引率を行い、参加者 20~30 人を 4~7 人のグループに分けてグループ活動をしている。基本方針として、こどもの考えること、行動することを重視し、その意思を可能な限り尊重している。運営者夫妻への聞き取り調査から、コロナ禍の行動制限が直接こどもの非認知能力や身体的影響に及ぼすというよりも、家庭の雰囲気、教育方針がこどもに伝わる影響の方が大きいことが明らかにされた。コロナ禍により学校の一斉休校が始まり、地域や習い事の活動が大きく制限された。その結果、家庭で過ごす時間が増加して家庭環境がこどもに与える影響が一段と大きくなった。聞き取り調査からは、保護者の意見や考え方がこどもに強く反映されて、それぞれの家庭の違いが今まで以上

に生じることが示された。つまり、「生活格差」ともいえる状態が生じていた。こうした状況は、こどもが親の視点を越えて多様な視点を持つことを困難にして、狭い視野で物事を考えてしまう状況といえよう。聞き取り調査をする前は、コロナ禍の行動制限によりこども達の人とのつながりが減少して、成長に影響が出ていると推測していた。しかし、調査を通じて運営者夫妻は一貫して保護者による家庭環境がこどもに大きな影響を及ぼしていることを強調していた。コロナ禍でもオンラインで工夫してこどもの人とのつながりを維持していた家庭も存在していたと思われる。しかし、こうした工夫をしていた家庭とそうではない家庭が出てきたため、生活格差と言えるような顕著な差が生まれ、これまでの生活格差を拡大したといえよう。

おわりに

本稿の考察からは、こどもが健やかに成長するには、「つながり活動」とこどもが自ら考えて行動する活動を将来に向けて増やす必要があることが明らかにされた。家庭だけでなく、学校や地域、それ以外の多くのコミュニティの中で多様な価値観に触れていくことが、こどもにとって重要である。一方で、体験活動は金銭的な負担も発生するため、教育活動の一環として捉えて貧困世帯に対して公的な支援を行い、体験格差を縮小していく必要がある。コロナ禍で影響を受けたこどもの支援を行う際には、こどもが現在何を考えて、何を求めているのか、しっかりと観察し、こどもの目線に立って意見を聞いていくことが求められているといえよう。

主要参考文献

山脇あゆみ・遠藤浩, 2011, 「組織キャンプにおける参加児童の社会的行動に関する研究」『野外教育研究』14(2), 1-12
中村豊・岡邑衛, 2018, 「学校における文化的行事の教育的意義と課題」『東京理科大学教職教育研究』(3), 3-12